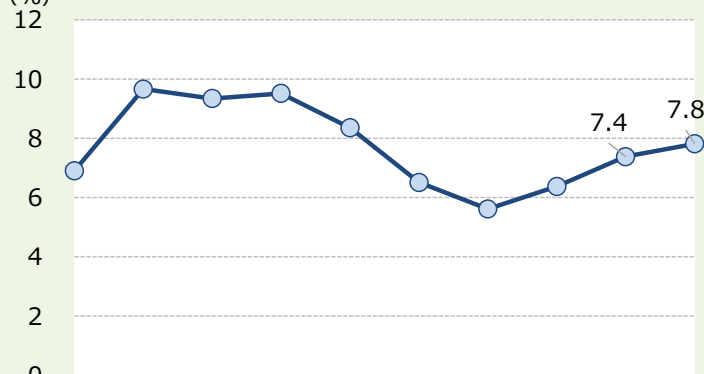


■世界的な逆風下でのインドの強さ

◆ここ数ヵ月でインドは3つの外的課題に直面しました。それは①軍事的な地政学的緊張の高まり、②米国の一部インド産品やインド経由の原油への追加関税の発動、③2025年7月から9月にかけての約90億米ドルの海外投資家からの資金流出です。しかしインド政府は迅速に、長期的な変革を見据えた戦略的政策を打ち出しました。その中心になるのが過去10年で最も重要な改革の1つと考えられている「GST2.0（GST（物品・サービス税）改革の第2段階）」です。この改革は始まりに過ぎず、インドでは今後も土地・労働市場・司法分野などで段階的な構造改革が進む見通しです。全体の目標は、ビジネスのしやすさを高め、摩擦を減らし、インド経済の潜在力を引き出すことにあります。

◆インド株式市場は過去6ヵ月間、世界の市場に後れを取っており、米国の関税措置が重しとなっています。地政学的な複雑さがこの圧力を強めています。インドの経済基盤は依然として強固で、直近2四半期のGDP成長率はそれぞれ7.4%、7.8%を記録しています。それでも海外投資家のセンチメントは脆弱なままです。インドと米国の貿易関係が打開されれば、市場回復のきっかけとなる可能性があると考えています。堅調な国内マクロ経済と企業収益の拡大傾向が続く中、緊張緩和が投資家心理を再び高め、市場パフォーマンスを押し上げる可能性があると思われます。

(%) インドの実質GDP成長率（前年同期比）



期間：2023年1-3月期～2025年4-6月期（四半期）

インド株価指数の値動きの推移

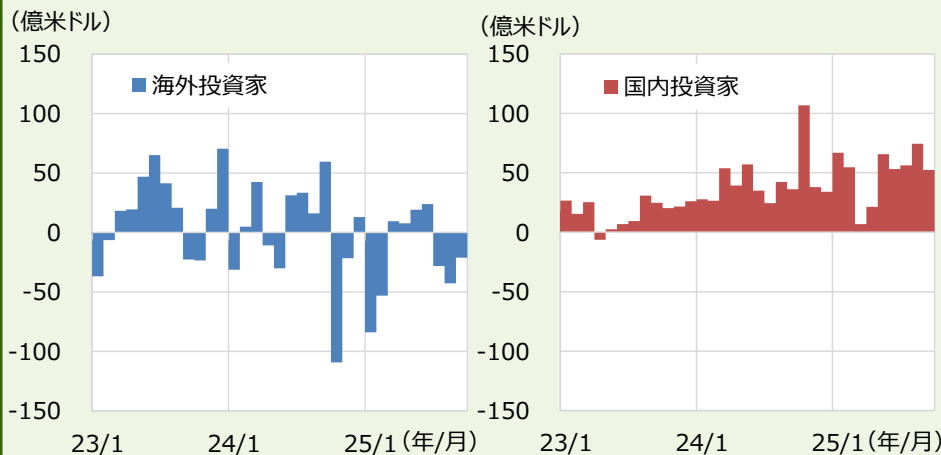


期間：2023年12月29日～2025年10月21日（日次）

■国内投資家が海外投資家からの売却圧力を吸収

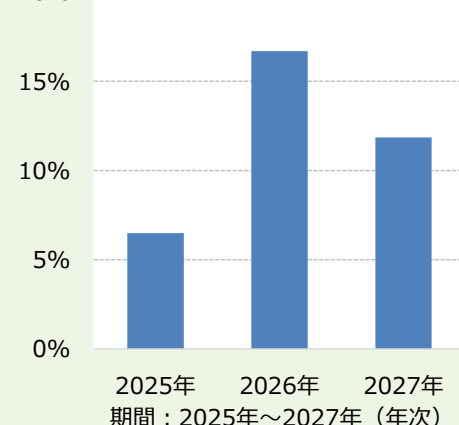
◆インドの国内投資家は2025年7月～9月に約180億米ドルの資金を株式市場に純流入させており、前四半期の約140億米ドルから30%増加しています。一方で海外投資家は2025年4月～6月の約50億米ドルの純流入から一転し、2025年7月～9月には約90億米ドルを純流出させています。国内投資家からの純資金流入は株式市場の安定化要因となっていますが、海外投資家からの純流出が一旦収束するだけでも、市場回復への強力な引き金となると考えています。企業収益は拡大傾向にあり、改革重視の政策環境を踏まえると、海外投資家の資金が再びインド株式に戻る可能性があり、現在の水準から相対的に大きな上昇が期待されます。

インド株式市場の資金純流出入額



期間：2023年1月～2025年9月（月次）

インド株価指数の利益成長率（予測）
EPS（1株当たり利益）より算出
Bloombergによる予測（2025年10月22日時点）



インド株価指数：MSCIインドインデックス（現地通貨ベース）、世界株価指数：MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（米ドルベース）
出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドからの情報およびBloomberg、FactSet、MSCI、SEBI（インド証券取引委員会）のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%（税込）

信託財産留保額・・・上限 購入金額の0.90%

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 1.98%（税込）

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料で使用するデータについて】

- MSCIインドインデックスはMSCIが開発した株価指数で、インドの株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。
- MSCIオールカントリー・ワールドインデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。